

戦争の歴史をどう学ぶか

猪木 武徳

戦争は人々の日常生活と国の資源配分に甚大な影響を与える。太平洋戦争時も、労働力の職種や業種への再配分、そして戦時体制に向けての動員(mobilization)によって国内資源は軍事部門へと大きくシフトした。陸海軍の兵員数は、1937年には約63万人であったが、1944年段階では537万人と9倍近くに膨張している。民間部門の労働力が枯渇して物資の不足と流通は深刻化した。

太平洋戦争が終結した時点で、日本の軍人・軍属、内地・外地の民間人、合わせて300万人を超える人々の命が失われた。国富もその4分の1が破壊されたと推定される。

戦後日本はこうした惨憺たる状況から復興への新たな道を歩み始めた。その過程で人々が戦争中の経験・体験から得たものが強い力を発揮したと考えられる。軍隊という非民主的な巨大組織は、社会のなかの多様な背景を持つ人間に、自分とは異なる経済状態、学歴、家庭環境の人間と接触する機会を与え、人々は人間の力量の何たるかを知ったはずだ。大学卒のエリートといえども、たいした実力がない者もいることに気付いたであろう。こうした「人々の接触効果」が、戦後日本の競争社会の基盤のひとつとなったと指摘する小池和男氏や岩井八郎氏の研究は興味深い。

さらに戦争は貿易と投資の要となる為替制度やマクロ経済政策にも大きな変化をもたらした。第一次世界大戦によって主要国は金本位制から離脱した。戦争が終わった後、多くの国は時代遅れの金本位制に固執しつつ徐々に金本位制に復帰する。その結果、大恐慌はさらに深刻化した。そうした状況下で新しい国際通貨体制の検討が始まり、その模索の中から戦後のブレトンウッズ体制は誕生した。

このように戦争の多様な影響を知ることなしには、新たな制度確立のための知恵を見出すことは

難しい。戦争は罪惡として道徳的に告発されねばならない。しかし道徳論からだけの平和と秩序の希求は十分な現実的力とはなり得ない。戦争が罪惡であり犯罪的であるのは、正と不正(邪)だけを問うているからであり、正・不正は、善と悪、つまり人間にとっての幸福と不幸と完全に重なるわけではない。「正義と幸福が必ずしも一致しないこと」をめぐる西欧思想の議論は、正と不正、善と悪を切り分ける視点の重要性を示してくれる。

こう考えると、戦争の歴史を学びながら前向きの提言をすることの難しさを痛感する。ここではわたしが最近知ったエピソードを記して「巻頭提言」としての責めを塞ぎたい。

ひとつは学生寮の寮長をしている(工学部の先生だった)友人は、学生と寮内で雑談すると、学生たちが日本の歴史や世界史をほとんど知らないのに愕然とするという。大学の受験科目の選択で日本史や世界史を選択していない学生が多いのだ。もうひとつは教育熱心な経済学者からつい先日聞いた話だ。「ゼミ」の半数以上の学生が、「イスラエルのガザ侵攻」についてなにも知らなかったという。誰でも知っている大学の学生だ。

歴史を学ばずして、人間の悪と善、人間の卑小さと偉大さを知ることが出来るのだろうか。人間の過去を振り返ることなしに、地に足の着いた将来展望が描けるのだろうか。受験目的に偏した教育によって、高校や大学で歴史を十分学ばない若者が大勢を占めるようになった現状こそを、まず徹底的に検証・吟味し改めるべきではなかろうか。この作業を怠り、「ナチは悪魔だ」とか「平和の歌を歌えば平和が来る」と考えるだけでは、真の平和を希求する精神の成熟は得られないのではないか。